

あなたと議会を結ぶ りっとう議会だより

No. 175

2015年8月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス/ gikai@city.ritto.lg.jp



▲大宝幼稚園



平成27年6月定例会は、市長から提案された15議案（人事5件、条例4件、予算4件、その他2件）と、議員提案、請願書、意見書について審議しました。

委員会報告 3

各常任委員会が議案を審査

個人質問 5

議員がそれぞれのテーマについて聞きました

人 事 9

正・副議長決まる

「2015年5月1日発行りっとう議会だよりNo.174」におきまして、記載に誤りがありました。お詫びするとともに、訂正します。正しくは以下のとおりです。

P.3 平成26年度一般会計上段 採決結果
(誤)可決・別表 (正)可決・全

ともだちの だいじなきもち かんがえて (標語入選作品)



6月定例会

採決結果の後に、「別表」とある議案の採決結果については、3ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

人事

監査委員

任期満了に伴う監査委員の選任について、議会の同意を求められました。

(同意)

・ 識見を有する委員
井之口 秀行氏

・ 議会議員のうちから選任する委員
林 好男氏

人権擁護委員に、山元 美智恵氏

任期満了に伴い、山元美智恵氏を推薦することについて、意見を求められました。

(適任)

固定資産評価審査委員会委員に、太田 弘明氏

任期満了に伴い、太田弘明氏を選任することについて同意を求められました。

(同意)

固定資産評価員に、國松 吉一氏

市人事異動に伴い、國松吉一氏を選任することについて同意を求められました。

(同意)

専決

条例の一部改正

税条例等

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、個人の市民税における住宅ローン制度の適用期限を平成31年まで延長する等、所要の改正をするものです。

(承認・全)

国民健康保険税条例

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を52万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を17万円に、介護納付金課税額に係る課税限度額を16万円に引き上げる等、所要の改正をするものです。

(承認・全)

条例

一部改正

税条例

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所得税において国外転出時課税が創設されることによる個人市民税所得割の課税標準の計算において、所得税法の計算の例によらないよう規定を整備する等、所要の改正をするものです。

(可決・別表)

福祉医療費助成条例及び子どもの入院療養に係る医療費の助成に関する条例

小学校就学前の子どもの通院時及び入院時に医療機関に支払う自己負担金をなくし、乳幼児の医療費を無料にするものです。

(可決・全)

その他

市道 1路線廃止 3路線認定

開発に伴う一部市道廃止による再認定のため小平井西浦1号線を廃止、市道新設整備事業等のため出庭4号幹線ほか2路線を認定するものです。

(可決・全)

請願書

栗東市重度身体障害者(児)等自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成事業実施要綱の改訂に関する請願書

請願者：特定非営利活動法人アザレア掛橋コネクション

理事長 今井 博氏

請願の内容

現行の契約事業所だけでなく、福祉有償車輛や福祉有償旅客運送事業所も契約事業所として認可されるよう同要綱の改訂を請願するものです。

(不採択・別表)

議員提案

一部改正

議会議事規則

男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、出産に伴う会議への欠席に関する規定を明記するものです。

(可決・全)

平成26年度 一般会計・特別会計補正予算（専決）

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	8,602万5千円（増額）	224億4,343万6千円	総務費等の増額	承認・全
国民健康保険特別会計	5,459万4千円（減額）	52億3,759万4千円	療養給付費等の減額	承認・全
介護保険特別会計	808万2千円（減額）	28億7,307万9千円	居宅介護サービス等給付費等の減額	承認・全

平成27年度 一般会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	192万4千円（増額）	232億5,034万4千円	民生費・教育費の増額	可決・全



賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○…賛成 ●…反対

会 派 名	議員名	採決結果	新 政 会							公明	再生	ネットワーク	共産党						
			寺田 範雄	三浦 悟	上田 忠博	片岡 勝哉	武村 賞	谷口 茂之	田中 英樹	三木 敏嗣	小竹 庸介	野々村照美	國松 篤	櫻井 浩司	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	大西 時子	伊吹みちえ
■ 議 案																			
税条例の一部改正			多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
■ 請 願 書																			
栗東市重度身体障害者（児）等自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成事業実施要綱の改訂に関する請願書			少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	
■ 意 見 書																			
日本を「海外で戦争する国」にする「国際平和支援法案」、「平和安全法制整備法案」の廃案をもとめる意見書			少	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	

*議長（藤田啓仁議員）は採決に加わらない

*会派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東 再生→栗東再生市民派クラブ ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党議員団

第4回子ども議会 子ども議員 大募集

平成27年11月29日（日）、市役所4階議場において、市立小学校6年生を対象に子ども議会を開催

します。子ども議員になって、議場で質問や提案をしてみませんか？

詳しくは、各小学校で配布された応募用紙、または市議会ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.city.ritto.shiga.jp/shigikai/>

栗東市子ども議会

検索



委員会報告

総務常任委員会

平成26年度

一般会計補正予算を審査

当委員会は、付託された議案2件について審査しました。

平成26年度一般会計補正予算について、委員から①集中管理事業、光熱水費の補正額の内訳は。②ふるさとりっとう応援基金積立金について、ふるさと納税は他市に比べ本市の寄付が少ない。積極的に啓発する努力が必要では。③総合防災マップについて、市民への

活用方法と独自に避難対応マニュアルを作成している自治会はあるか。④財政調整基金積立金について、どの程度の額が必要か、との質疑に対し、当局から①電気代が約5,770万円、水道代が120万円余



りである。②近隣市と比べると金額的には低いが、平成26年度は約100万円ほど増えた。昨年10月より記念品を20品目に増やし全体でどのように取り組めるか前向きに捉え検討している。③地域での訓練時や注意喚起で職員と地域の話し合いに活用。マニュアルは上鉤自治会や林自治会などが作成されている。④一般的には標準財政規模の1割程度である、との答弁がありました。

税条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、マイナンバー制度の個人番号は変更できるか、との質疑に対し、当局から、他で偽造や不正に用いられるなど、特別な事情がない限り変更できない、との答弁がありました。

当委員会に付託された2議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり承認・可決すべきものと決しました。

環境建設常任委員会

専決処分事項等について審査

当委員会は、付託された議案3件について審査しました。

平成26年度一般会計補正予算について、委員から①繰越明許費補正の理由は。②資源ごみ処理事業において、収入増になっている理由は。③単独道路新設改良事業の古川橋橋梁改修工事の完成の日程は。④墓地公園等整備基金積立金などの専決処分の内容は3月議会の補正予算に計上できたのではないのか。専決処分については、地方自治法第179条に該当するかどうか十分精査していただきたい、との質疑に対し、当局から①法定外公共物の測量費等の費用負担の合意が年内に整わなかったためである。②資源ごみとして売却しているペットボトルの有償入札拠出金の金額が当初予算では不確定であったことから、予算見積りと実績とで差額が出たためである。③平成27年度中に完成予定である。④3月の補正予算議決後、年度末までに歳入・歳出の変化が生じたことから専決処分としたものである。今後、3月補

正予算として組み込める経費を十分精査する、との答弁がありました。

当委員会に付託された3議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり承認・可決すべきものと決しました。



▲林道災害復旧事業 工事完了後

文教福祉常任委員会

福祉医療費助成条例等を審査

当委員会は、付託された議案5件、請願書1件について審査しました。

平成26年度一般会計補正予算について、委員から①湖南広域休日急病診療所負担金について、利用者が増えたことによる負担金の減との説明であったが、利用者の増加の推移、実態は。②利用者が増えると4市の運営負担金が減るとのことだが、その構造は、との質疑に対し、当局から①休日急病診療所は平成26年度に開所後、同年度中で72日間開設しており、全体で10,617人の利用者があり、前年比1.75倍となった。②運営に関する負担金については、実際の



▲湖南広域休日急病診療所

事業費から診療報酬及び診断書発行手数料収入を差し引いた差額分を4市で負担をする、との答弁がありました。

福祉医療費助成条例及び子どもの入院療養に係る医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、施行日を10月1日とした事情については、との質疑に対し、当局から、周知期間が必要であるとともに、対象者の手続きが集中することから、混乱を避けるためである、との答弁がありました。

当委員会に付託された5議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり承認・可決すべきものと決しました。

また、請願書については慎重審議の後、採決の結果、不採択すべきものと決しました。

個人質問

6月19日・22日の2日間、10人が質問しました。
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、詳細内容は後日、市のホームページ等に掲載します。



「子どもの命を守る」ための 自転車通学路整備について 三浦 悟 議員

問 6月1日より道路交通法の改正により自転車走行が危険行為とみなされると「自転車運転者の受講」が義務とされた。歩道も標識がない所は走行できない。2.5m程度ある歩道を回避して車道左側走行が安全か疑問を感じる。市内各路線、一部の地域では幅の広い歩道であるにもかかわらず、標識が少ないように感じるがどのように設置整備が行われているのか。

答 道路構造令の規定に基づき整備しているが、供用開始後、道路の利用状況等を勘案し、公安

委員会で安全また円滑な交通の確保のため、自転車走行者歩道の指定等必要な規制が行われる。

問 生徒に対し、イヤホンをつけたままの運転や傘差運転の注意・指導、また交通安全教室は行われているのか。

答 年に一度、教室を実施している。安全走行指導を行い、傘差運転やイヤホン走行の危険性についても継続的に注意喚起していく。



小中学校の 和式トイレの改善について 小竹 庸介 議員

問 小中学校の和式トイレ改修について、取り組みと基本的な考え方は。

答 各学校において、大規模改修の実施の際に、必要であれば洋式化を実施していく、また、トイレの改修を実施した時は、基本的に洋式とし、床は雑菌の発生しにくい乾式に変えていくこととしている。



学校給食における食物アレルギー対応について

問 平成30年から稼働予定の学校給食共同調理場において、アレルギー対応の専用調理室の設置が前向きに協議されているのか。

答 学校給食共同調理場建設基本構想・基本計画（案）では設置する予定である。

問 各学校に、校長を委員長とする「食物アレルギー対応委員会」の設置や教育委員会としての基本方針の作成も取り組むべきではないかと考えるが、今後の取り組みは。

答 文科省の食物アレルギー対応指針は、今年の3月に出了されたものであり、県の方針等を参酌しながら考える。



「品確法^{※1}及びその関連法」 の改正について 上田 忠博 議員

問 今回の三法^{※2}改正の評価と今後の取り組みを問う。

答 安定的かつ持続可能な公共事業の執行に、今回の改正は有為なものとして評価している。法に基づく適切な対応に向け取り組む。

問 ダンピング^{※3}防止等「発注者の責務」が明確化されたが、市の考えと対応を問う。

答 予定価格の設定や最低制限価格の設定等既に対応しているところであり、今後も持続して実施していく。

問 今後の公共事業の見通しと考えを問う。

答 学校給食調理場の更新、防災拠点施設の整備を始め教育施設・道路・橋梁等の老朽インフラの対応など市の財政状況とのバランスを見ながら実施していく。



問 入札・契約に対して、本市の現状と受注者の地域貢献度、受注機会の確保を問う。

答 資材等の実勢価格を反映した設計金額に努め、地域貢献度については、入札参加資格の格付け審査において一定の加点を行っており、公平、公正な競争入札の実施により受注機会の確保に努める。

※1. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」

※2. 「品確法」、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」および「建設業法」

※3. 正当ではない低い価格で取引をすること

個人質問



栗東市データヘルス計画の 策定と利用について 片岡 勝哉 議員

問 他市平均に比べ、本市で特徴的に患者数が多い疾病は何か。

答 医療費の集計からみれば、糖尿病が多い。県平均を1とした場合、本市は1.1となっている。

問 国保データは担当課だけでなく、実際に健康指導・保健指導する部署とも共有されているのか。

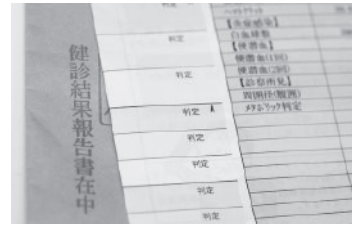
答 関係機関との情報の共有化は図っている。

問 保健指導等の内容は、全国統一の一般的なものだと思える。本市の状況を把握した内容を盛り込んだものとするべきでは。

答 今年度、データヘルス計画により分析される内容をもとに、なお一層、啓発に努めていく。

問 データヘルス計画と関係計画について、差異が生じた場合、上位計画であってもデータを基に見直しを図っていくべきと考えるが。

答 必要に応じ関係計画、今まで策定した計画への見直しにも、反映することは必要だとは考えている。



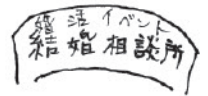
人口減少社会への 対処について問う 三木 敏嗣 議員

問 これから日本、滋賀県、栗東市を支える子どもの減少が進むにつれ、地域を支える人々が確実に減少し、地域経済への影響、税収の落ち込みによる住民サービスの低下は必至であると考えますが、市の現状をどのように分析し、どのような対策を講じようとしているのか。

答 今後、高齢人口の比率が徐々に上がり、年少人口の比率が低下する可能性の傾向があることから、少子化対策に関すること等の視点を踏まえ今年度策定される総合戦略の中に取り込む施策等を盛り込んでいく。

問 先般も商工会が婚活イベントをされたように、行政でも頻繁に開催することが、コミュニティを創り、少子化対策に歯止めをかけると思うが、どのような方向性を考えているのか。

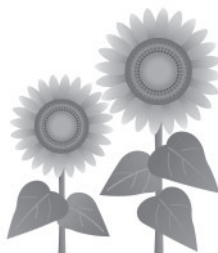
答 婚活事業においては、商工会が地域活性化の一環として「カップリングパーティ」と称し、事業の展開をされ、この秋も計画されているので、少子化の一助となることから引き続き支援をする。



要望のある中学校給食の 実現について 伊吹 みちえ 議員

問 学校給食共同調理場建設検討委員会で実施検討を行う中、葉山中学校でのモニタリング、アンケートを実施されたが、結果を問う。

答 5日間のモニタリングで残食は重量ベースで平均3%。アンケートではメニューや感想など概ね好評であった。結果給食の実施の是非、食物アレルギーの対応、市の財政等、多くの課題があると認識している。



危険な戦争する国づくりについて

問 国会で集団的自衛権の行使容認の法案が出されている。守られてきた憲法9条の中で、学校も含め栗東市の平和学習の取り組みを問う。また、集団的自衛権の行使容認のストップを国に上げては。

答 平和都市宣言の具現化を図るため、戦争の悲惨な体験を風化させない取り組みとして、平和に関するパネル、図書、資料の展示、映画の上映や食事体験。広島、沖縄への修学旅行は戦争の悲惨さと平和の尊さを考える機会になっている。また集団的自衛権の行使については国の施策に関する事なので申しのべる立場にない。



個人質問



コール・リコール(個別受診勧奨)制度について

野々村 照美 議員

問 無料クーポン未受診者へのコール・リコールの取り組みは。

答 子宮頸がん検診・乳がん検診については2年に1回の受診機会のため、本市では独自に対象者へ、4月中旬に受診券を送付し、無料クーポン券を6月に送付している。そのことが検診受診勧奨「コール・リコール」であると考えている。

認知症への取り組みの充実強化について

問 認知症に対する市民啓発への市の取り組みは。

答 認知症について正しく理解し、地域の中で認知症の方や家族への支援を進めるために、広報「りっとう」や「ワンランク上のじぶん!」を通して啓発活動をしている。

問 認知症に関する現在の相談窓口の取り組みは。

答 窓口は地域包括支援センターを活用していただいております。専門機関・関係機関への研修、情報提供などで、地域の身近な相談支援体制の充実に努めます。



国民健康保険税の軽減のために

大西 時子 議員

問 政府は、平成27年度予算で国民健康保険税の支援金を打ち出しているが、その活用について問う。

答 低所得者の均等割・平等割の負担軽減基準の見直しに対し、保険者の財政支援強化を目的に交付されるものである。平成26年度、本市への交付額は約4,600万円であった。今年度については、今後交付額の算定や申請を行う。



就学援助制度の充実を

問 経済的に困難を抱える小・中学生のいる家庭を支援する就学援助の内容の検討についての考えは。

答 平成25年度に国の生活保護基準が見直され、就学援助世帯に認定されないおそれがあったが、本市では要綱を改定し、従来の生活保護基準により判断を行っている。

問 入学準備金貸付制度について検討されたいが、市の考えを問う。

答 入学準備金貸付制度については、現在のところ予定はしていない。



学校給食共同調理場建設基本構想・基本計画(案)について

武村 賞 議員

問 今回の基本計画の中に、子ども達に美味しい栗東産米を提供する炊飯設備が取り入れられたことは賛同する。また、中学校給食は、多くの保護者の方々が復活を望んでおられる。計画通り進めるためには、中学校給食の有無を判断される時期と思うが、市の考えを問う。

答 中学校給食の実施については、今回のモニタリング及びアンケート結果等を踏まえ、総合的に判断する。

栗東市美術展覧会について

問 栗東市美術展覧会は、関係者の努力によって39回を迎えるが、湖南地域4市は、毎年、同じ時期に開催されていることから、展覧会は硬直化している。

湖南地域4市または、近隣市と合同開催を検討されたいが、市の考えを問う。

答 展覧会の水準は上がっているが、出品数は伸びない状況にある。今後、近隣市と合同開催出来るか、まずは、事務段階で検討する。



個人質問



困難を抱える若者に 総合的な自立支援を

田村 隆光 議員

問 今、いじめや不登校、ニートや引きこもりなどで、就学・就業のいずれもできず社会生活を営む上で貧困をはじめ多くの困難を抱え、社会から孤立する若者が増えている。それは若者の声が政治に届きにくく、社会保障制度なども高齢者偏重になるなど、子ども・若者政策が進まないことにある。いまこそ、積極的に子ども・若者政策を進めるべきと考えますが、市内の若者の就労・学習支援の実態と世代別社会福祉費のバランスは。

答 平成26年度においては中学卒業後、進学や就職をしていない者、高校や専門学校等を中退した者を対象にハローワークや保護司等との連携により6名の就職支援を行い、また庁舎内に就労相談員を配置し、福祉部局との連携で、就職困難者を対象に相談業務を行い、8人が就労に結びついた。

生活困窮世帯における学習支援は、現在3名の中学生を対象に実施している。

世代別の国民健康保険を対象とした医療費は、15～39歳（21,661人）で約3億2千万円、65～74歳（6,953人）で約22億4千万円である。



意見書

今定例会では、意見書2件を可決し、政府関係機関に提出しました。

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

今国会において「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、国保の財政基盤の強化や都道府県による財政運営に向けて具体的な改革作業が始まることである。

国保改革に当たっては国と地方の協議により、地方単独事業に係る国庫負担調整措置の見直しなどが今後の検討課題とされたところである。

一方、地方創生の観点から人口減少問題に真正面から取り組むことが求められており、全国の自治体では単独事業として乳幼児医療費の助成制度の拡充などに取り組む事例が多くみられる。

さらに、平成26年度補正で用意された国の交付金を活用し対象年齢の引き上げなどの事業内容の拡充に取り組む自治体も報告されているところである。

こうした状況の中で、全ての自治体で取り組まれている乳幼児医療の助成制度など単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、下記のとおり早急に見直しを行うよう強く要請する。

記

- 1 人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。
- 2 検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

(可決・全)

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

今日、認知症は世界規模で取り組むべき課題であり、本年開催されたWHO認知症閣僚級会議では、各国が認知症対策への政策的優先度をより高位に位置付けるべきとの考えが確認されました。

世界最速で高齢化が進む我が国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症高齢者数は約700万人にも達すると推計されており、日本の認知症への取り組みが注目されています。

政府は本年1月、認知症対策を国家的課題として位置付け、認知症施策推進総合戦略いわゆる新オレンジプランを策定し、認知症高齢者が、住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会、「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」を目指すこととしました。

しかし、今後の認知症高齢者の増加等を考えれば、認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防・治療法の確立など、総合的な取り組みが求められるところであります。

よって、政府においては下記の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望致します。

記

- 1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を時期を見て、制定すること。
- 2 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など心理行動症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。
- 3 自治体などの取り組みについて家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例（サロン設置、買物弱者への支援等）を広く周知すること。
- 4 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

(可決・全)

第2回 臨時会

6月3日に開催された第2回臨時会では、議長、副議長をはじめ議会人事などを決定しました。

就任あいさつ



議長
藤田 啓仁



副議長
寺田 範雄

市民の皆様には、平素より市政並びに市議会に対しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

私たちは、去る6月の臨時会におきまして、議員各位のご推挙により、議長並びに副議長の重責を担わせていただくこととなり、身に余る光栄と存ずると共に、その職務の重大さを痛感しているところでございます。

昨今の社会情勢の変化と本市の財政健全化に向けて、議会の果たす役割を十分認識し、また自治の本旨を尊重する中で、さらなる自立への道を切り拓き、山積する諸問題に取り組んでいかなければなりません。そのためにも、議員自ら研鑽を深め、より一層の創意工夫と努力を積み重ねながら、議会改革を柱に、市民の皆様の期待に応えられる議会運営に取り組み、全力を傾注してまいる所存でございます。どうかご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

議員の紹介



藤田 啓仁
新政会
議長



寺田 範雄
Ⓜ 新政会
副議長 総務



國松 篤
Ⓜ 栗東再生
市民派クラブ
環境建設



田村 隆光
栗東市民
ネットワーク
環境建設



林 好男
Ⓜ 栗東市民
ネットワーク
総務



大西 時子
Ⓜ 日本共産党
議員団
環境建設



中村 昌司
栗東市民
ネットワーク
文教福祉



小竹 庸介
Ⓜ 公明栗東
◎総務



櫻井 浩司
栗東再生
市民派クラブ
◎文教福祉



三浦 悟
新政会
◎環境建設



上田 忠博
新政会
◎文教福祉



片岡 勝哉
新政会
◎環境建設



伊吹 みちえ
日本共産党
議員団
文教福祉



武村 賞
新政会
◎総務



谷口 茂之
新政会
環境建設



野々村 照美
公明栗東
文教福祉



田中 英樹
新政会
文教福祉



三木 敏嗣
新政会
総務

Ⓜ 会派代表
常任委員会 (◎委員長、○副委員長)

特別委員会等委員構成

議会運営委員会	議会改革特別委員会		議会広報編集特別委員会
委員長 國松 篤	委員長 中村 昌司	委員 小竹 庸介	委員長 片岡 勝哉
副委員長 三浦 悟	副委員長 上田 忠博	櫻井 浩司	副委員長 國松 篤
委員 田村 隆光	委員 國松 篤	三浦 悟	委員 林 好男
大西 時子	田村 隆光	片岡 勝哉	寺田 範雄
小竹 庸介	大西 時子	伊吹みちえ	伊吹みちえ
上田 忠博	寺田 範雄	野々村照美	野々村照美
谷口 茂之			三木 敏嗣



北川健二議員 ご逝去 謹んでご冥福をお祈りいたします

6月7日、享年67歳をもって、北川健二議員が急逝されました。
生ある者の宿命とはいえ、つい先日までお元気だった北川議員が、不慮の災禍に遭われ、卒然として長逝されましたことは、今もって実感となりえず、只々無念の一言に尽きる思いでございます。

北川議員は、3期5年に及ぶ議員活動の間、ひたすらわがまち栗東市の発展と市民福祉の向上に全力で立ち向かい、副議長をはじめ、総務常任委員会委員長などの重責を数多く歴任され、また、議会運営委員会委員長、そして湖南広域行政組合議会議員として豊富なお経験のもとにご活躍をいただいていたところであります。

議員活動の他、地元の自治会長として地域の発展と自治振興に大きく寄与されるとともに、栗東市都市計画審議会委員をはじめ、各種団体においても広く活躍されました。特に、少年球児達の将来の夢を育てる中で、学童野球をこよなく愛し、子どもたちにも慕われたことは、関係者はもちろん、広く住民の方々の知る所でございます。また、本市発展のために、識見優れた手腕と実行力が最も必要な時期を迎え、私たちや市民の多くの方が心からご活躍を期待しておりました。

その矢先に、北川議員を失うことは、本市議会におきましても計り知れない損失であり、本市の将来にとりましても痛恨の極みでございます。

私たちは、北川議員が市政に残された数々のご功績を無にすることなく、市のますますの発展に向けて、努力してまいりる決意でございます。

ここに北川健二議員のありし日の面影をしのび、生前のご功績をたたえ、ひたすら私たちをお導きくださることを念願申し上げ、心からご冥福をお祈りし、謹んで哀悼の意を表します。

栗東市議会議長 藤田 啓仁

傍聴 にお越しく下さい

本会議・委員会審査はどなたでも自由に傍聴いただけます。
開会時間はいずれも9時30分を予定しています。

日程については、現段階の予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承下さい。

また、手話通訳者の配置をご希望の方はお早めに議会事務局へ連絡をお願いします。

★問い合わせ 議会事務局 市役所4階
TEL.551-0137 FAX.551-0146 ☑ gikai@city.ritto.lg.jp

9月定例会の予定

9月3日	本会議(議案上程等)
10日~14日	本会議(個人質問)
15日~18日	各常任委員会
28日	本会議(委員長報告・採決)

(土・日除く)

編集後記

今号の「りっとう議会だより」からは、4月の栗東市議会議員一般選挙により選出された新しい議員による議会広報編集委員会メンバーによって編集をさせていただいております。

市民の皆様がいちばん身近な広報媒体として、限られた紙面の中で分りやすくお伝えできる内容となるように、前委員会からの引継ぎも参考にして委員全員で取り組んでまいりたいとおもいます。

今後も引き続きご指導いただきますようお願い申し上げます。

議会広報編集特別委員会

(委員長) 片岡 勝哉 (副委員長) 國松 篤
(委員) 林 好男 寺田 範雄 伊吹みちえ
野々村照美 三木 敏嗣